

# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 名古屋木材株式会社 上場取引所 名古屋市場 第二部  
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 丹羽耕太郎 TEL (052)321-1526  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員総務部長(氏名) 細江太喜雄  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	7,939	8.4	81		95		17	
19 年 3 月期	8,667	8.0	94	103.0	74	172.4	47	23.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	49.25			1.2	1.0
19 年 3 月期	130.06	129.32	2.0	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	7,590	1,975	25.9	5,393.68
19 年 3 月期	8,612	2,265	26.2	6,187.78

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,965 百万円 19 年 3 月期 2,255 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	334	68	307	610
19 年 3 月期	111	69	67	516

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期				35.00	35.00	12	26.9	0.6
20 年 3 月期								
21 年 3 月期 (予想)				35.00	35.00		25.5	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	4,200	4.1	50		35		20		54.87
通 期	8,500	7.1	100		80		50		137.17

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 400,000株 19年3月期 400,000株

期末自己株式数 20年3月期 35,543株 19年3月期 35,438株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,305	4.8	58		60		132	
19年3月期	7,674	7.2	22	31.8	23	287.8	18	65.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	362.76	
19年3月期	50.01	49.73

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,318	1,996	27.3	5,478.08
19年3月期	8,383	2,400	28.6	6,585.64

(参考) 自己資本 20年3月期 1,996百万円 19年3月期 2,400百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,700	0.1	20		15		10		27.43
通 期	7,500	2.7	50		40		25		68.58

## (将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想には、本資料の発表日現在において合理的であると判断する前提・見通・計画に基づいており、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。詳しくは、3ページをご参照下さい。

## 経 営 成 績

### 経 営 成 績 に 関 す る 分 析

#### 1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が業界は、前期の資材関係の高騰も期初より落ち着きはじめ、上半期はまず堅調な状況で推移しました。しかしながら、平成 19 年 6 月の改正建築基準法の施行による影響は新築住宅着工戸数の大幅減少という事態となり、当社グループを取巻く環境も極めて厳しい様相となりました。平成 19 年度の新築住宅着工戸数は、前年対比 19.4%の減少となりました。とりわけ、当社グループが依って立つ持家着工戸数は 12.3%の減少という状況であります。特に平成 19 年 7 月以降は 13.7%の減少という、かつてない様相を極めました。また、原油価格の異常な高騰、サブプライムローンの先行き不透明に端を発する株価の大幅下落等々、極めて厳しい環境下での経営となりました。

このような状況下、当社では以前から取り組んでまいりました取引先構造改革、物流の効率化、人材の適正配置等々の施策を推進し、収益基盤の向上に努めてまいりました。

木材・建材部門におきましては、先に説明しました状況にて、特に後半の売上高減少が顕著となりました。また、大口の不良債権発生もあり、販売費増加という結果になりました。

一方、不動産部門では賃貸収入は堅実な推移となりましたが、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズにおきまして、予定された新築マンションの完成が遅れ、当連結会計年度内での売上計上が次期以降にずれ込み、経常損失となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度売上高は 7,939 百万円(前年同期比 728 百万円減、8.4%減)、経常損失 95 百万円(前年同期は経常利益 74 百万円)、当期純損失 17 百万円(前年同期は当期純利益 47 百万円)となりました。

#### 2. 次期の見通し

当業界を取巻く環境は依然として厳しいものがありますが、営業部門におきましては、より工務店取引の充実とサービス向上を図り、各営業部門の持つそれぞれの強みを発揮し、営業改革をさらに推し進めてまいります。

また、生産部門におきましては、床暖用フローリングの一層の品質向上を図り、お客様のニーズに対して真に対応できる生産体制を確立してまいります。

当社グループの通期の業績見通しと致しましては、売上高 8,500 百万円、営業利益 100 百万円、経常利益 80 百万円、当期純利益 50 百万円を見込んでおります。

## 財 政 状 態 に 関 す る 分 析

### 1. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善した結果、前連結会計年度に対し 94 百万円増加の 610 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失 19 百万円及び仕入債務の減少による支出 324 百万円となったものの、売上債権の減少による収入 400 百万円及びたな卸資産の減少による収入 232 百万円となりました結果、資金は 334 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入 93 百万円がある一方、投資有価証券の取得による支出 13 百万円を計上しました結果、資金は 68 百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減による収入 74 百万円及び長期借入れによる収入 400 百万円があるものの、長期借入金の返済による支出 668 百万円及び社債の償還による支出 100 百万円を計上しました結果、資金は 307 百万円の減少となりました。

### 2. キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
自己資本比率 (%)	26.1	26.6	26.2	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	16.5	16.8	18.3
債務償還年数 (年)	8.6			7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1			6.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。しかしながら、前述のとおり当期の業績は大幅な当期純損失となることに鑑み、株主の皆様方のご期待に沿えず誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきます予定であります。

株主の皆様方には深くお詫び申し上げますと共に、今後は安定的かつ継続的に配当を実施できる企業集団として邁進していく所存ですので、引続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、次期の配当につきましては、前期と同様の 35 円を予定しております。

## 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社 4 社（平成 20 年 3 月 31 日現在）により構成されており、木材・建材の販売及び製造を営業部門、生産部門に分け、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を本社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

### [木材・建材事業]

（営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の 3 県下を 3 営業部 4 ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特に C A D システムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国・カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの木質資材の販売を行っております。

さらに、フローリング部では生産部にて生産する自社フローリングの販売を全国規模で行っております。

（連結子会社）

名木運輸(株)・・・営業部門の資材を運送しております。

(株)ソレックス中部・・・木造住宅専門ビルダーの新規顧客を開拓し、プレカット構造材の販売を主目的としております。

（生産部門）

当部門は生産部から成り、無垢床暖用「メイモクほっとフローリング」を主体とした生産を行っております。また部門内に研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

### [不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、子会社の 2 社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

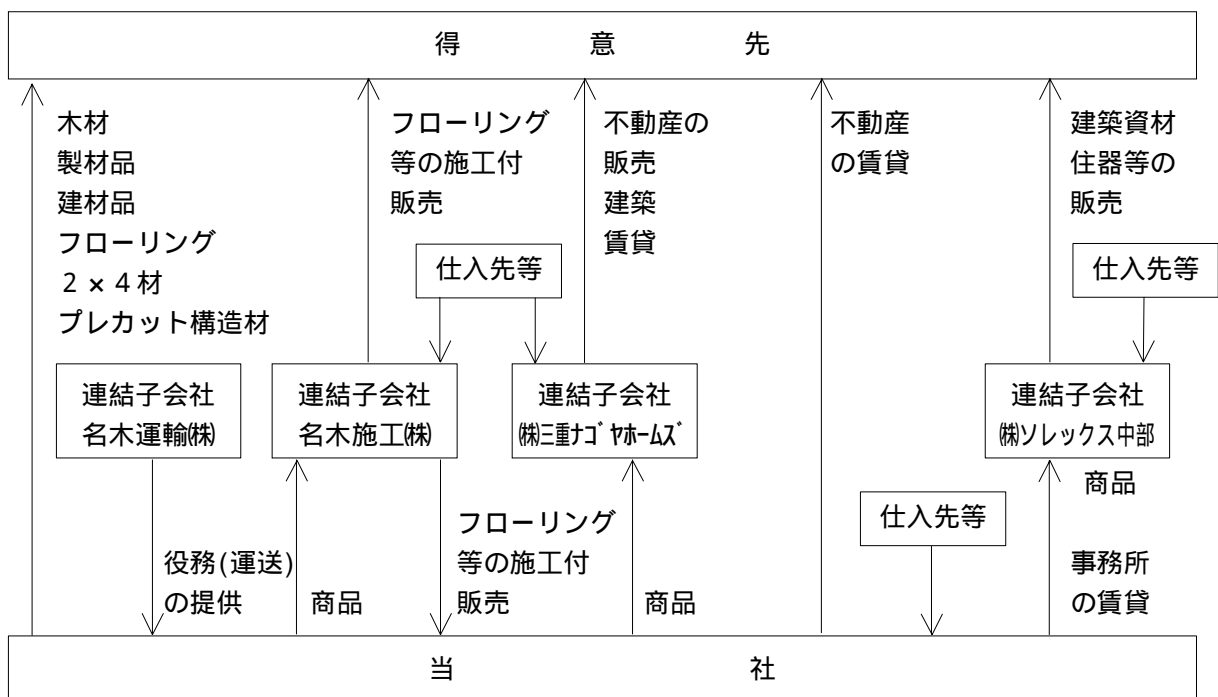
（連結子会社）

(株)三重ナゴヤホームズ・・・主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株)・・・フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当グループは《ほんもの・こだわり》をもとに企業理念を掲げております。

- ・私たちは『自然から最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。
- ・私たちは、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木とともに暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

これを指針として、社員全員が木のプロ WOOD MASTERを目指して研鑽を重ね、株主・お客様・従業員いずれからも信頼される会社を目指してまいります。

### 2. 中期的な経営戦略

中期的な経営戦略では、少子高齢化に伴う住宅需要の減退と変化、そして、流通過程における中間業者の存在価値が求められることは避けて通れません。住宅産業を取巻く環境は、改正建築基準法の施行以降、極めて厳しい状況にあり、今後も続くと思われれます。また、住宅に限らず、世の中のニーズとして価値があるモノ、サービスに着目されるなか営業活動もより高い付加価値とサービスを欠かす事はできません。

営業部門の高い付加価値として、お客様の立場と工務店の営業活動の視野に立った高度な商品知識が更に求められます。工務店での営業活動のサポートをするために、新商品、安全性、信頼性に関する情報も積極的に提供していきます。また、邸別配送では現場に即した納材をより一層きめ細かく行っていきます。お施主様がいつまでも安心してお住まいいただけるように、住宅性能保障など眼で見てわかる「安心」へのサービスも充実させます。住宅に関するトータルアドバイザーとしての存在をより一層高めます。

生産部門におきましては、床暖房用無垢フローリングの品質向上を図ると共にマーケット調査を重ね、お客様のニーズにお応えできる品揃えと即納体制を整えていきます。

不動産部門におきましては、安定的な家賃収入の確保と共に、子会社にて手がける分譲マンションの販売も行ってまいります。また、戸建賃貸事業における地主情報の活用、住宅に関する不動産情報の活用を通じて、より一層の充実を図ってまいります。

### 3. 対処すべき課題

社員の年齢構成の変化に伴う、技術、ノウハウの伝承を進めると共に、若手と中堅社員の能力向上を図っていきます。若手社員の基礎能力と中堅社員のマネジメント力向上のために教育を重ねていきます。社員の能力の向上に合わせた適正配置と権限を与え、底力のある組織体制を構築していきます。

また、多様化するニーズや変化を続ける当業界の環境に適応すべく、あらゆる課題を捉えタイムリーな研修や指導を行い社員全体のレベルアップを図ってまいります。特に、経営戦略の中で掲げている、お施主様と工務店への高度なサービスの提供については、最重要課題と位置づけ、実践に向けての人材育成に注力してまいります。

連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	( 3,422,681)	45.1	( 3,948,502)	45.8	( 525,820)
現金及び預金	640,955		546,090		94,865
受取手形及び売掛金	1,738,524		2,139,142		400,617
たな卸資産	1,000,937		1,233,805		232,867
繰延税金資産	26,928		13,495		13,432
その他	35,092		28,830		6,262
貸倒引当金	19,758		12,862		6,896
固定資産	( 4,168,074)	54.9	( 4,660,490)	54.2	( 492,416)
1.有形固定資産	( 3,390,098)	44.7	( 3,450,932)	40.1	( 60,834)
建物及び構築物	731,123		782,382		51,259
機械装置及び運搬具	43,026		37,721		5,304
土地	2,569,605		2,569,605		
その他	46,343		61,222		14,879
2.無形固定資産	( 2,740)	0.0	( 4,645)	0.1	( 1,905)
3.投資その他の資産	( 775,235)	10.2	( 1,204,911)	14.0	( 429,676)
投資有価証券	675,825		1,110,134		434,309
繰延税金資産	6,240		10,517		4,277
その他	181,925		126,259		55,665
貸倒引当金	88,755		42,000		46,755
繰延資産	( )		( 3,916)	0.0	( 3,916)
合 計	7,590,755	100.0	8,612,909	100.0	1,022,153

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)	[ 5,615,267]	74.0	[ 6,347,811]	73.7	[ 732,543]
流動負債	( 3,909,517)	51.5	( 3,670,077)	42.6	( 239,439)
支払手形及び買掛金	1,580,567		1,905,520		324,953
短期借入金	950,000		876,000		74,000
一年内償還予定社債	498,875		100,000		398,875
一年内返済予定長期借入金	573,132		575,674		2,542
一年内返済予定受入保証金	42,420		42,420		
未払費用	70,162		78,338		8,175
未払法人税等	2,826		22,205		19,378
未払消費税等	26,809		22,671		4,137
賞与引当金	19,000		20,000		1,000
その他	145,723		27,247		118,475
固定負債	( 1,705,750)	22.5	( 2,677,733)	31.1	( 971,983)
社債			496,175		496,175
長期借入金	482,260		747,974		265,714
繰延税金負債	749,682		918,637		168,955
退職給付引当金	179,445		175,426		4,019
役員退職慰労引当金	8,070		8,070		
受入保証金	286,292		328,517		42,225
その他			2,932		2,932
(純資産の部)	[ 1,975,487]	26.0	[ 2,265,097]	26.3	[ 289,609]
株主資本	( 1,711,613)	22.5	( 1,742,706)	20.2	( 31,093)
資本金	200,000	2.6	200,000	2.3	
資本剰余金	6,567	0.1	6,567	0.1	
利益剰余金	1,612,455	21.2	1,643,167	19.0	30,711
自己株式	107,409	1.4	107,027	1.2	381
評価・換算差額等	( 254,151)	3.4	( 513,123)	6.0	( 258,972)
その他有価証券評価差額金	254,151	3.4	513,123	6.0	258,972
少数株主持分	( 9,722)	0.1	( 9,267)	0.1	( 455)
合 計	7,590,755	100.0	8,612,909	100.0	1,022,153



## 連結損益計算書

(単位：千円)

期 間 科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	7,939,266	100.0	8,667,813	100.0	728,547
売 上 原 価	6,910,692	87.0	7,499,306	86.5	588,613
売 上 総 利 益	1,028,573	13.0	1,168,507	13.5	139,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,110,199	14.0	1,074,294	12.4	35,904
営 業 利 益	81,626	1.0	94,212	1.1	175,839
営 業 外 収 益	57,459	0.7	51,806	0.6	5,652
受 取 利 息	454		404		49
受 取 配 当 金	15,828		12,841		2,986
仕 入 割 引	27,649		30,371		2,722
そ の 他	13,527		8,189		5,337
営 業 外 費 用	71,177	0.9	71,423	0.8	246
支 払 利 息	52,082		46,407		5,674
売 上 割 引	12,603		15,436		2,833
そ の 他	6,491		9,578		3,086
経 常 利 益	95,344	1.2	74,596	0.9	169,940
特 別 利 益	77,521	1.0	27,201	0.3	50,319
固 定 資 産 処 分 益	-		460		460
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	160		1,178		1,018
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		2,130		2,130
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77,361		23,433		53,928
特 別 損 失	1,249	0.0	101	0.0	1,148
固 定 資 産 処 分 損	1,249		101		1,148
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,072	0.2	101,696	1.2	120,768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,903	0.1	27,343	0.4	24,439
法 人 税 等 調 整 額	4,479	0.1	26,866	0.3	31,345
少 数 株 主 利 益	455	0.0	69	0.0	386
当 期 純 利 益	17,952	0.2	47,418	0.5	65,370

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	200,000	6,567	1,643,167	107,027	1,742,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			12,759		12,759
当期純利益			17,952		17,952
自己株式の取得				381	381
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	30,711	381	31,093
平成 20 年 3 月 31 日 残高	200,000	6,567	1,612,455	107,409	1,711,613

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	513,123	513,123	9,267	2,265,097
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				12,759
当期純利益				17,952
自己株式の取得				381
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	258,972	258,972	455	258,516
連結会計年度中の変動額合計	258,972	258,972	455	289,609
平成 20 年 3 月 31 日 残高	254,151	254,151	9,722	1,975,487

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	200,000	6,567	1,608,510	106,817	1,708,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			12,761		12,761
当期純利益			47,418		47,418
自己株式の取得				210	210
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	34,656	210	34,446
平成 19 年 3 月 31 日 残高	200,000	6,567	1,643,167	107,027	1,742,706

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	673,825	673,825	9,198	2,391,284
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				12,761
当期純利益				47,418
自己株式の取得				210
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	160,702	160,702	69	160,633
連結会計年度中の変動額合計	160,702	160,702	69	126,186
平成 19 年 3 月 31 日 残高	513,123	513,123	9,267	2,265,097

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,072	101,696	120,768
減価償却費	72,691	70,621	2,069
賞与引当金の増減額	1,000	20,000	21,000
退職給付引当金の増減額	4,019	6,940	10,960
役員退職慰労引当金の減少額		2,130	2,130
貸倒引当金の増減額	53,651	61,237	114,889
受取利息及び受取配当金	16,283	13,246	3,036
支払利息	52,082	46,407	5,674
固定資産処分益		460	460
固定資産処分損	1,249	101	1,148
投資有価証券売却益	77,361	23,433	53,928
売上債権の増減額	400,617	303,649	704,266
たな卸資産の減少額	232,867	245,501	12,633
仕入債務の増加額	324,953	142,596	182,357
未払消費税等の増加額	4,137	14,180	10,042
受入保証金の減少額	42,225	42,920	695
その他の	51,797	40,650	11,147
小計	392,219	57,453	449,673
利息及び配当金の受取額	16,028	13,053	2,974
利息の支払額	51,207	45,659	5,547
法人税等の支払額	22,789	21,215	1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,251	111,274	445,526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40,000	40,000	
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000	
投資有価証券の取得による支出	13,783	1,195	12,587
投資有価証券の売却による収入	93,063	23,916	69,146
有形固定資産の取得による支出	11,269	93,201	81,932
有形固定資産の売却による収入		650	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,010	69,830	137,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	74,000	551,000	477,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000	
長期借入金の返済による支出	668,256	870,963	202,707
社債の償還による支出	100,000		100,000
配当金の支払額	12,759	12,761	2
自己株式の取得による支出	381	210	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,396	67,065	374,462
現金及び現金同等物の減少額	94,865	114,039	208,905
現金及び現金同等物の期首残高	516,090	630,130	114,039
現金及び現金同等物の期末残高	610,955	516,090	94,865

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)三重ナゴヤホームズ、名木施工(株)、名木運輸(株)及び(株)ソレックス中部の 4 社であります。

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による低価法

原 材 料

最終仕入原価法による低価法

製 品・仕 掛 品

総平均法による低価法

製品不動産・仕掛不動産

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50 年

機械装置及び運搬具 4～12 年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は、軽微であります。

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年で毎期均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

イ．ヘッジ手段 金利スワップ

ロ．ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,520,386 千円	1,454,364 千円
2. 担保資産	2,604,425 千円	2,773,799 千円
担保付債務	1,345,392	1,674,894
取引保証の担保	10,665	10,665
3. 期末日満期手形		
受取手形	- 千円	83,610 千円
支払手形	-	9,702

## (連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費		
販売費に属する費用の割合	約 45 %	約 44 %
一般管理費に属する費用の割合	約 55 %	約 56 %
<u>主要な費目及び金額</u>		
販売員給与手当	166,673 千円	173,222 千円
運賃諸掛	125,689	124,271
役員報酬	62,229	68,935
従業員給与手当	215,646	208,409
賞与引当金繰入額	16,929	20,000
福利厚生費	65,819	68,573
減価償却費	39,602	34,931
支払手数料	28,932	48,535
租税公課	29,031	26,603
貸倒引当金繰入額	67,072	262
退職給付費用	29,708	23,450
2. 固定資産処分益の内容		
車輜及び運搬具(売却)	-	460
計	-	460
3. 固定資産処分損の内容		
車輜及び運搬具(除却)	1,249 千円	101 千円
計	1,249	101

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 当連結会計年度

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	適 要
発行済株式					
普通株式	400,000	-	-	400,000	
合 計	400,000	-	-	400,000	
自己株式					
普通株式	35,438	105	-	35,543	(注)
合 計	35,438	105	-	35,543	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

## 2. 配当金支払額

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	12,759 千円	35 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## 前連結会計年度

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	適 要
発行済株式					
普通株式	400,000	-	-	400,000	
合 計	400,000	-	-	400,000	
自己株式					
普通株式	35,378	60	-	35,438	(注)
合 計	35,378	60	-	35,438	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

## 2. 配当金支払額

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 18 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	12,761 千円	35 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日



( 2 ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	12,759 千円	利益剰余金	35 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高

	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	640,955 千円	546,090 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
	<u>610,955</u>	<u>516,090</u>

## (有価証券関係)

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	181,551	572,821	391,269
(2)債 券			
(3)そ の 他	1,767	1,999	232
小 計	183,318	574,821	391,502
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	10,228	8,088	2,140
(2)債 券			
(3)そ の 他			
小 計	10,228	8,088	2,140
合 計	193,547	582,909	389,362

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
93,063	77,361	

## 3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式

92,915 千円

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	193,467	1,014,300	820,833
(2)債 券			
(3)そ の 他	1,767	2,918	1,151
小 計	195,234	1,017,219	821,985
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式			
(2)債 券			
(3)そ の 他			
小 計			
合 計	195,234	1,017,219	821,985

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
23,916	23,433	

## 3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式

92,915 千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社は、長期借入金の将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。この管理は総務部経理グループにおいて、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、取引相手先は大手金融機関なので信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度、前連結会計年度とも当社の金利スワップ取引については、ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和 57 年 4 月 1 日から適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社の内 2 社も、同制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
退職給付債務	369,367 千円	退職給付債務	366,591 千円
年金資産	189,921	年金資産	191,165
退職給付引当金	179,445	退職給付引当金	175,426

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

簡便法による退職給付費用	33,481 千円
退職給付費用	33,481

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

簡便法による退職給付費用	25,922 千円
退職給付費用	25,922

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	19,006	7,127
賞与引当金	7,681	8,086
未払費用	2,883	2,925
繰越欠損金	9,833	46,658
役員退職慰労引当金	3,229	3,229
退職給付引当金	72,481	70,798
強制評価損	40,939	40,939
その他	32,918	19,447
繰延税金資産小計	188,973	199,213
評価性引当額	65,616	54,195
繰延税金資産合計	123,357	145,017
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	669,113	669,113
償却資産圧縮積立金	33,925	60,317
その他有価証券評価差額金	135,210	308,861
その他	1,629	1,377
繰延税金負債合計	839,879	1,039,669
繰延税金負債純額	716,521	894,651

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	26,928	13,495
固定資産 繰延税金資産	6,240	10,517
流動負債 繰延税金負債(その他)	8	27
固定負債 繰延税金負債	749,682	918,637

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位：%)

	前連結会計年度
国内の法定実効税率	40.43
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.20
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74
住民税均等割	1.79
評価性引当額	14.62
子会社税率差異	2.56
その他	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.31

なお、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:千円)

	木材・建材事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,238,360	700,905	7,939,266		7,939,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,312	21,067	86,379	( 86,379)	
計	7,303,672	721,972	8,025,645	( 86,379)	7,939,266
営業費用	7,396,395	510,487	7,906,882	114,009	8,020,892
営業利益	92,722	211,485	118,762	( 200,388)	81,626
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,461,500	2,880,656	6,342,156	1,248,598	7,590,755
減価償却費	30,884	40,172	71,056	1,634	72,691
資本的支出	24,953		24,953		24,953

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位:千円)

	木材・建材事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,617,474	1,050,339	8,667,813		8,667,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,754	52,848	104,603	( 104,603)	
計	7,669,229	1,103,188	8,772,417	( 104,603)	8,667,813
営業費用	7,649,028	835,791	8,484,819	88,781	8,573,601
営業利益	20,201	267,396	287,597	( 193,385)	94,212
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,992,322	2,906,773	6,899,095	1,713,813	8,612,909
減価償却費	35,381	33,608	68,990	1,631	70,621
資本的支出	44,177	47,205	91,382		91,382

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1) 木材・建材事業 主として木材、製材品、建材品の卸売

(2) 不動産事業 土地、建物等の建設販売及び不動産賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	200,342	194,999	提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,303,488	1,766,719	提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係わる資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	5,393 円 68 銭	6,187 円 78 銭
1 株当たり当期純利益	49 円 25 銭	130 円 06 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		129 円 32 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	17,952	47,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	17,952	47,418
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,523	364,592
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	2,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概容		

## (開示の省略)

リース取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

財 務 諸 表  
貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 2,981,557)	40.7	( 3,419,605)	40.8	( 438,047)
現金及び預金	458,609		487,033		28,424
受取手形	778,198		990,905		212,707
売掛金	937,155		1,103,289		166,133
商品	520,396		657,769		137,372
製品	22,344		4,620		17,723
原材料	115,321		64,011		51,309
仕掛品	20,160		51,359		31,199
前渡金			8,675		8,675
前払費用	8,970		6,211		2,758
繰延税金資産	9,907		9,713		193
短期貸付金	120,000		35,000		85,000
その他	9,168		13,014		3,846
貸倒引当金	18,675		12,000		6,675
固定資産	( 4,336,753)	59.3	( 4,960,157)	59.2	( 623,403)
有形固定資産	( 3,361,214)	45.9	( 3,419,051)	40.8	( 57,837)
建物	718,142		763,422		45,279
構築物	35,253		42,153		6,899
機械及び装置	41,326		32,281		9,044
工具器具及び備品	3,088		4,108		1,019
土地	2,520,465		2,520,465		
山林	42,937		42,937		
建設仮勘定			13,683		13,683
無形固定資産	( 2,246)	0.1	( 4,152)	0.1	( 1,905)
電話加入権	991		991		
ソフトウェア	1,254		3,160		1,905
投資その他の資産	( 973,292)	13.3	( 1,536,952)	18.3	( 563,660)
投資有価証券	675,825		1,110,134		434,309
関係会社株式	200,667		332,467		131,799
出資金	1,806		1,806		
関係会社長期貸付金	18,000		13,000		5,000
投資保険料	58,564		49,594		8,969
破産・更生債権等	85,453		42,687		42,765
長期前払費用			152		152
その他	29,999		29,110		888
貸倒引当金	97,024		42,000		55,024
繰延資産	( )		( 3,916)	0.0	( 3,916)
社債発行費			3,916		3,916
合 計	7,318,310	100.0	8,383,679	100.0	1,065,368

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )	[ 5,321,785]	72.7	[ 5,982,806]	71.4	[ 661,020]
流動負債	( 3,630,996)	49.6	( 3,322,372)	39.6	( 308,623)
支払手形	1,113,045		1,232,935		119,890
買掛金	433,294		615,203		181,908
短期借入金	848,000		644,000		204,000
一年内償還予定社債	498,875		100,000		398,875
一年内返済予定長期借入金	573,132		575,674		2,542
一年内返済予定受入保証金	42,420		42,420		
未払金	1,690		1,686		3
未払費用	59,075		66,788		7,712
未払法人税等	2,451		2,418		33
未払消費税等	24,498				24,498
前受金	12,278		13,378		1,100
預り金	2,617		7,267		4,649
前受収益	617		600		17
賞与引当金	19,000		20,000		1,000
固定負債	( 1,690,788)	23.1	( 2,660,433)	31.8	( 969,644)
社債			496,175		496,175
長期借入金	482,260		747,974		265,714
繰延税金負債	749,682		918,637		168,955
退職給付引当金	172,554		166,195		6,358
受入保証金	286,292		328,517		42,225
その他			2,932		2,932
( 純資産の部 )	[ 1,996,525]	27.3	[ 2,400,872]	28.6	[ 404,347]
株主資本	( 1,742,373)	23.8	( 1,887,749)	22.5	( 145,375)
資本金	200,000	2.7	200,000	2.4	
資本剰余金	( 6,567)	0.1	( 6,567)	0.1	( )
資本準備金	6,567		6,567		
利益剰余金	( 1,643,215)	22.5	( 1,788,209)	21.3	( 144,994)
利益準備金	50,000		50,000		
その他利益剰余金	1,593,215		1,738,209		144,994
配当引当積立金	30,000		30,000		
土地圧縮積立金	985,878		985,878		
償却資産圧縮積立金	49,986		88,872		38,885
特別償却準備金	514		1,028		514
別途積立金	430,000		430,000		
繰越利益剰余金	96,836		202,430		105,594
自己株式	107,409	1.5	107,027	1.3	381
評価・換算差額等	( 254,151)	3.5	( 513,123)	6.1	( 258,972)
その他有価証券評価差額金	254,151		513,123		258,972
合 計	7,318,310	100.0	8,383,679	100.0	1,065,368



## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 間		当事業年度		前事業年度		増減( ) 金 額
			自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高	7,305,969	100.0	7,674,310	100.0	368,340		
売 上 高	6,999,697		7,406,062		406,364		
賃 貸 収 入	306,271		268,247		38,024		
売 上 原 価	6,366,349	87.1	6,711,311	87.5	344,961		
商 製 品 売 上 原 価	6,308,288		6,650,010		341,721		
賃 貸 費 用	58,060		61,301		3,240		
売 上 総 利 益	939,619	12.9	962,998	12.5	23,378		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	997,661	13.7	940,156	12.2	57,505		
営 業 利 益	58,041	0.8	22,842	0.3	80,884		
営 業 外 収 益	64,912	0.9	66,983	0.9	2,070		
受 取 利 息	2,898		4,876		1,978		
受 取 配 当 金	15,818		12,831		2,986		
仕 入 割 引	26,969		29,848		2,879		
経 営 指 導 料	13,000		11,980		1,020		
保 険 収 益	273		113		160		
雑 収 入	5,952		7,332		1,379		
営 業 外 費 用	67,745	0.9	66,384	0.9	1,360		
支 払 利 息	45,397		38,324		7,072		
社 債 利 息	3,353		4,090		736		
社 債 発 行 費 償 却	3,916		3,916		0		
売 上 割 引	12,570		15,196		2,626		
雑 損 失	2,506		4,856		2,349		
経 常 利 益	60,873	0.8	23,441	0.3	84,315		
特 別 利 益	77,361	1.1	24,611	0.3	52,749		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			1,178		1,178		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77,361		23,433		53,928		
特 別 損 失	143,370	2.0	101	0.0	143,268		
固 定 資 産 処 分 損			101		101		
子 会 社 株 式 評 価 損	131,799				131,799		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,570				11,570		
税 引 前 当 期 純 利 益	126,882	1.7	47,952	0.6	174,834		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	850	0.0	1,320	0.0	469		
法 人 税 等 調 整 額	4,501	0.1	28,398	0.4	23,897		
当 期 純 利 益	132,234	1.8	18,233	0.2	150,468		

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	985,878	88,872	1,028	430,000	202,430	1,788,209	107,027	1,887,749	
当事業年度中の変動額														
償却資産圧縮積立金の取崩							38,885			38,885	-		-	
特別償却準備金の取崩								514		514	-		-	
剰余金の配当										12,759	12,759		12,759	
当期純利益										132,234	132,234		132,234	
自己株式の取得												381	381	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)														
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	38,885	514	-	105,594	144,994	381	145,375	
平成20年3月31日 残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	985,878	49,986	514	430,000	96,836	1,643,215	107,409	1,742,373	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	513,123	513,123	2,400,872
当事業年度中の変動額			
償却資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			12,759
当期純利益			132,234
自己株式の取得			381
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	258,972	258,972	258,972
当事業年度中の変動額合計	258,972	258,972	404,347
平成20年3月31日 残高	254,151	254,151	1,996,525

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	985,878	104,776	2,056	430,000	180,026	1,782,738	106,817	1,882,488	
当事業年度中の変動額														
償却資産圧縮積立金の取崩							15,904			15,904	-		-	
特別償却準備金の取崩								1,028		1,028	-		-	
剰余金の配当										12,761	12,761		12,761	
当期純利益										18,233	18,233		18,233	
自己株式の取得												210	210	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)														
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,904	1,028	-	22,403	5,471	210	5,261	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	985,878	88,872	1,028	430,000	202,430	1,788,209	107,027	1,887,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	673,825	673,825	2,556,313
当事業年度中の変動額			
償却資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			12,761
当期純利益			18,233
自己株式の取得			210
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	160,702	160,702	160,702
当事業年度中の変動額合計	160,702	160,702	155,440
平成 19 年 3 月 31 日 残高	513,123	513,123	2,400,872

## 売 上 高

## (1) 部 門 別

(単位:千円:未満切捨)

事業区分	当事業年度(19.4~20.3)		前事業年度(18.4~19.3)		増 減	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
地域別営業部門	5,448,834	74.6	5,294,519	69.0	154,314	2.9
その他営業部門	737,727	10.1	747,040	9.7	9,313	1.2
生産部門	813,135	11.1	1,334,702	17.4	521,566	39.1
その他	306,271	4.2	298,047	3.9	8,224	2.8
合 計	7,305,969	100.0	7,674,310	100.0	368,340	4.8

## (2) 商 品 別

(単位:千円:未満切捨)

商品区分	当事業年度(19.4~20.3)		前事業年度(18.4~19.3)		増 減	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
素 材(原木)	423,749	5.8	376,567	4.9	47,182	12.5
製 材 品	3,297,813	45.1	3,593,582	46.8	295,769	8.2
建 材 品	3,278,134	44.9	3,406,112	44.4	127,977	3.8
そ の 他	306,271	4.2	298,047	3.9	8,224	2.8
合 計	7,305,969	100.0	7,674,310	100.0	368,340	4.8

役員 の 異 動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

## 1. 新任候補

(取締役候補)

取 締 役	こ ん ど う    か つ ひ ろ 近 藤 勝 弘	〔 現 営 業 副 本 部 長 兼 岐 阜 営 業 部 長 〕
取 締 役	つ ね か わ    ゆ う じ 恒 川 裕 司	〔 現 営 業 副 本 部 長 兼 生 産 副 本 部 長 兼 ハ ウ ジ ン グ 部 長 〕

## 2. 再任候補

(監査役候補)

監 査 役	あ か ほ し    と も あ き 赤 星 知 明	〔 現 監 査 役 〕
監 査 役	き り や ま    き よ し 桐 山 清	〔 現 監 査 役 〕